

イギリス

< 主なヒアリング先：法務省、犯罪被害補償審査会 >

【モデルケース1】

ケース1	死亡したケース 所得のある夫、専業主婦の妻、子2人の世帯で、夫が犯罪被害により死亡したケース
モデルA	年齢：40歳 性別：男性 職業：会社員 年収：45,455ポンド（550万円） 家族構成：妻（38歳・専業主婦） ：長男（11歳） ：長女（9歳）

1 犯罪被害者等を対象とした補償制度等

被害者補償 = 死亡補償金（各申請者3人）
+ 育児支援の損失に対する追加給付（子ども2人）
+ 生計依存の損失に対する追加給付（各申請者3人）

死亡補償（各申請者に対し£5,500）= £16,500

妻 = £5,500 + 長男 = £5,500 + 長女 = £5,500

育児支援の損失補償（18歳未満の各子どもに対し年率£2,000を基準）
= £27,000

長男 = £12,000、長女 = £15,000

逸失利益の補償（子どもには通常子供の19歳の誕生日に達するまで、死亡者の収入の75%を基準として、残された妻には死亡者の定年とされるまでの収入の66%を基準として支払われる。）

長男 £45,455 × 0.75 = £34,091（現行レートで年間£39,054.60を上限）

× 7年 = £238,637

長女 £34,091 × 9年 = £306,819

妻 £45,455 × 0.66 = £30,000 × 20年 = £600,000

葬儀費用

+ + + の合計 > £1,188,956

(調整対象となる社会保障)

- 企業年金 = 算定不可
- 遺族一時金 = £ 2,000
- 子を持つ未亡人の手当 = £ 100.70 / 週
年換算すると £ 100.70 × 52 週 = £ 5,236.40 / 年
生涯換算すると £ 5,236.40 × 10 年 (長女が 19 歳になるまで)
= £ 52,364

など

> £ 500,000

被害者補償の総額は、最高 £ 500,000 として 1 回のみ支払われ、申請者全員に分配される。

2 その他犯罪被害者等が利用し得る制度

企業年金 = 算定困難

遺族一時金 = £ 2,000

子を持つ未亡人の手当 = £ 100.70/週

所得補助 (実質収入や資産によっては受給できる場合がある)

地方自治体税控除 (実質収入や資産によっては受給できる場合がある。)

など

3 残された遺族 3 人に支給される総額は、およそ £ 500,000 + その他利用し得る制度による給付

【モデルケース2】

ケース2	重度障害が残存したケース 犯罪被害により、6か月間の入院加療を要する傷害を負った。 1年間の通院の後、随時介護を要する状態（障害等級1級相当）となった。
モデルA	年齢：40歳 性別：男性 職業：会社員 年収：45,455ポンド（550万円） 家族構成：妻（38歳・専業主婦） ：長男（11歳） ：長女（9歳）

1 犯罪被害者等を対象とした補償制度等

被害者補償 = 身体及び精神的後遺障害の補償金（タリフスキーム）
+ 逸失利益に対する追加給付
+ 特別経費に対する追加給付

身体及び精神的後遺障害の補償金 = £250,000（最高額）

逸失利益（犯罪被害補償制度第34項に準じ、現行レートで年間£39,054.60を上限とする）は、就労不能の29週目から支払われる。

= £39,054.60 × 20年 = £781,092

特別経費（例えば、被害者に対しその家族が自宅で行う無償介護を補償するためなどに支払われる。）

- 雇用及び支援手当
- 被害者の重度の障害による早期退職の結果として支払われる企業年金など

被害者補償の総額 £500,000

2 その他犯罪被害者等が利用し得る制度

企業年金（算定困難）

介護者手当 = £88.25 / 月

障害者生活手当 = 最高£125 / 週

法定疾病給付

雇用及び支援手当

所得補助（実質収入や資産によっては受給できる場合がある）

地方自治体税控除（実質収入や資産によっては受給できる場合がある）

国民保健サービス など

3 被害者世帯に支給される総額は、およそ£500,000 + その他利用し得る制度による給付

【モデルケース3】

ケース3	(重傷病(精神疾患)を負ったケース) 強姦致傷被害を受け、PTSDを発症し、1年にわたりカウンセリングを受けた。
モデルB	年齢: 25歳 性別: 女性 職業: 会社員 年収: 20,661ポンド(250万円) 家族構成: 独身・両親と別居 : 父(50歳) : 母(48歳)

1 犯罪被害者等を対象とした補償制度等

被害者補償 = 精神的後遺障害の補償金(タリフスキーム)
+ 逸失利益に対する追加給付
+ 特別経費に対する追加給付

精神的後遺障害の補償金 = £11,000

被害者が28週以上就労不能な場合、雇用及び支援手当などの公的給付を差し引いて、年間£16,529を基準として就労不能の29週目から逸失利益に対し支払いを行う。

= £16,529

28週以上就労不能である場合で、特別経費が支払われる場合がある。

+ + = 一時金£11,000に加え、逸失利益及び特別経費(適用可能な場合)

被害者補償の総額 £11,000 + 逸失利益 + 特別経費

2 その他犯罪被害者等が利用し得る制度

法定疾病給付

雇用及び支援手当

所得補助(実質収入や資産によっては受給できる場合がある)

地方自治体税控除(実質収入や資産によっては受給できる場合がある)

国民保健サービス

など

3 被害者に支給される総額は、およそ£11,000 + 逸失利益 + 特別経費 + その他利用し得る制度による給付

【モデルケース4】

ケース4	(夫が妻を殺害したケース(親族間犯罪・DV)) 被害者及び子に対する経済的支援により、加害者が利益を得る可能性がない場合で、未成年の子が残されたケース
モデルC	年齢：40歳 性別：女性 職業：専業主婦 年収：なし 家族構成：長男(14歳) : 長女(11歳) : 夫(43歳・加害者)

1 犯罪被害者等を対象とした補償制度等

被害者補償 = 死亡補償金(子ども2人)
+ 育児支援の損失に対する追加給付

死亡補償 = £5,500 × 2人 = £11,000

(加害者が補償を受給する可能性がないと判断した場合(犯罪被害補償制度第16a項が示すように)各子供に対し£5,500の死亡補償が支払われる。

育児支援の損失に対する補償 = £20,000

(母親が死亡した時点でその子供が18歳以下なので、子供たちはそれぞれ年率£2,000を基準として育児支援の損失に対する補償の受給資格を有する。)

長男 = £8,000、長女 = £12,000

支給額 長男 = £13,500(一時金) 長女 = £17,500(一時金)

被害者補償の総額 £31,000

2 その他犯罪被害者等が利用し得る制度

子ども手当 = 子ども2人で£33.70/月

子ども税控除

後見人手当 = 子ども1人あたり£14.75/週

など

3 残された遺族(子ども2人)に支給される総額は、およそ£31,000

+ その他利用し得る制度による給付